



平成 25 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 稲 葉 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 稲 葉 明
(コード番号 3421 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 多 田 一 志
(電 話 番 号 03-3759-5201)

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 25 年 9 月 24 日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、以下のとおり、処分価格及び売出価格等が決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	1,299 円
(2) 処分価格の総額		519,600,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,245.4 円
(4) 払込金額の総額		498,160,000 円
(5) 申込期間	平成 25 年 10 月 3 日（木）～平成 25 年 10 月 4 日（金）	
(6) 払込期日	平成 25 年 10 月 9 日（水）	
(7) 受渡期日	平成 25 年 10 月 10 日（木）	
(注)	引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。	

2. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	1,299 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		1,039,200,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	1,245.4 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		996,320,000 円
(5) 申 込 期 間	平成 25 年 10 月 3 日（木）～平成 25 年 10 月 4 日（金）	
(6) 受 渡 期 日	平成 25 年 10 月 10 日（木）	
(注)	引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。	

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		180,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	1,299 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		233,820,000 円

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (4) 申 込 期 間 平成 25 年 10 月 3 日 (木) ～平成 25 年 10 月 4 日 (金)
(5) 受 渡 期 日 平成 25 年 10 月 10 日 (木)

4. 第三者割当による自己株式の処分 (本第三者割当による自己株式の処分)

- (1) 払 込 金 額 1 株につき 1,245.4 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額 上限 224,172,000 円
(3) 申 込 期 日 平成 25 年 11 月 6 日 (水)
(4) 払 込 期 日 平成 25 年 11 月 7 日 (木)

【ご参考】

1. 処分価格及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 平成 25 年 10 月 2 日 (水) 1,340 円
(2) ディスカウント率 3.06%

2. グリーンシュエアオプションの行使期限

平成 25 年 11 月 1 日 (金)

3. シンジケートカバー取引期間

平成 25 年 10 月 5 日 (土) から平成 25 年 11 月 1 日 (金) まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当による自己株式の処分の手取概算額合計上限 714,103,000 円について、当社製造販売に係る新基幹システムの構築資金に平成 28 年 7 月末までに 326,000,000 円 (平成 26 年 7 月末までに 106,000,000 円、平成 27 年 7 月末までに 198,000,000 円、平成 28 年 7 月末までに 22,000,000 円)、当社神奈川営業所及び神奈川配送センター建設への設備投資資金に平成 26 年 4 月末までに 284,000,000 円を充当し、残額を、平成 27 年 7 月末までに当社の既存設備の更新の費用に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、平成 25 年 9 月 24 日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。